

令和3年度大口町地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当地域では水稲と麦・大豆の生産が盛んであり、一部の地域においては飼料用米、備蓄米、景観作物や露地野菜が作付されている。

しかしながら、交通の便が良い地域ということもあり、近年大規模開発により農地の減少が進んでいる。また農家の高齢化が進んでおり、後継者不足の問題も懸念される。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

当地域では主食用米の需要が高く、飼料用米や備蓄米への転換はなかなか進まない。一方、二毛作で六条大麦の作付けが行われており、愛知県内でも有数の産地となっており、毎年安定した生産を続けている。開発等により麦の作付けを行えるほ場は減少傾向にあるが、限られた面積での安定した生産や収量の向上に繋がるような支援を続ける。

また、少数ではあるが大豆や野菜の作付けを行っている農業者もいるため、より高品質を目指せる環境整備に努める。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

当地域は、人・農地プランに基づき田の約50%を中心経営体へ利用集積しているが、その中心経営体の高齢化や後継者不足が懸念されている。一方で、農業振興の観点から上記2のように主食用米等の生産に頼らざるを得ない状況である。利用集積されている農地であっても、水の出入りの悪さや機械の乗入れの難しさにより調整水田等にされているほ場を積極的に畑地化できないか意見交換をしていきたい。

また、水稲（水張り）を組み入れない作付け体系が数年以上定着し、畑作物のみを生産し続けている水田がないか、今後も水稲作に活用される見込みがないか点検し、点検結果を踏まえ、畑地化支援を活用した畑地化を検討する。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

「売れる米作り」の徹底により米の主産地としての地位を確保する。前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ米の生産を行う。

(2) 備蓄米

主食用米と同じ機械、施設で取り組めるものとして、2013年度から取組をしている。2021年度には4haの生産を目指す。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米を麦・大豆に次ぐ転換作物に位置付ける。飼料用米の生産拡大にあたっては、コンタミ防止のため、主に主食用品種での対応とし、2021年度には19haの生産を目指す。また、作付にあたっては複数年

契約を主とする。

イ 米粉用米

該当なし

ウ 新市場開拓用米

該当なし

エ WCS 用稲

該当なし

オ 加工用米

該当なし

(4) 麦、大豆、飼料作物

麦については、GAPの導入による生産性及び品質向上の取組を推進していく。
需要者の要望に即し生産していく中で、2021年度における目標面積は69haとする。

大豆については、排水対策、難防除雑草対策の技術普及を図り、品質向上に取り組む。2021年度における目標面積は9haとする。

(5) そば、なたね

該当なし

(6) 高収益作物

野菜、果樹に対し、産地交付金を活用し生産性向上及び栽培面積の維持拡大を図る。2021年度における作付予定面積は6haとする。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度作付面積等 (ha)	当年度の作付予定面積等 (ha)	令和5年度の作付目標面積 等 (ha)
主食用米	211	190	170
備蓄米	4	4	4
飼料用米	11	19	20
米粉用米			
新市場開拓用米			
WCS用稲			
加工用米			
麦	61	69	75
大豆	7	9	10
飼料作物			
・子実用とうもろこし			
そば			
なたね			
高収益作物	3	6	10
・野菜	3	5	9
・花き・花木			
・果樹	0	1	1
・その他の高収益作物			
その他			
・〇〇			
畑地化	0	0	1

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	（5年度）
1	大麦（基幹作・二毛作）	大麦の収量向上	10aあたりの収量	（2年度） 397kg/10a	（5年度） 450kg/10a
2	大豆（基幹作）	大豆の品質向上	特定加工用の割合	（2年度） 49%	（5年度） 20%
3	飼料用米（基幹作）	飼料用米の生産性向上	作付面積	（2年度） 11ha	（5年度） 20ha
4	野菜・果樹（基幹作）	高収益作物の生産拡大	作付面積（野菜）	（2年度） 3.3ha	（5年度） 9ha
			（果樹）	0ha	1ha
			（計）	3.3ha	10ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。